

2 産業別の入職と離職

令和2年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は医療、福祉が762.6千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が702.4千人、宿泊業、飲食サービス業が581.3千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が727.2千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業716.9千人、医療、福祉が668.4千人の順となっている。

前年同期と比べると、入職者数は、建設業が37.1千人増と最も増加幅が大きく、次いで情報通信業が21.8千人増となっており、一方、宿泊業、飲食サービス業が183.4千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が128.9千人減となっている。離職者数は、運輸業、郵便業が57.4千人増と最も増加幅が大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が14.6千人増となっており、一方、卸売業、小売業が179.1千人減と最も減少幅が大きく、次いで宿泊業、飲食サービス業が98.3千人減となっている。

入職率、離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率12.4%、離職率15.3%）、次いで教育、学習支援業（入職率11.5%、離職率12.2%）となっている。

前年同期と比べると、入職率では、鉱業、採石業、砂利採取業が1.7ポイントと最も高く、次いで、情報通信業が1.5ポイントとなっており、一方、生活関連サービス業、娯楽業が-6.5ポイントと最も低く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が-4.2ポイントとなっている。離職率では、運輸業、郵便業が1.7ポイントと最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が0.6ポイントとなっており、一方、電気・ガス・熱供給・水道業が-5.2ポイントと最も低く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が-2.4ポイントとなっている。（表5、図3-1、図3-2、付属統計表2）

表5 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和2年上半期		令和元年上半期		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
産業計	4,360.7	4,321.9	4,888.1	4,615.5	-527.4	-293.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.4	0.7	0.7	0.2	-0.3
建設業	187.9	132.9	150.8	134.0	37.1	-1.1
製造業	417.2	417.1	493.3	420.4	-76.1	-3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16.1	20.5	15.9	36.3	0.2	-15.8
情報通信業	149.1	78.2	127.3	81.5	21.8	-3.3
運輸業、郵便業	255.5	254.0	259.1	196.6	-3.6	57.4
卸売業、小売業	702.4	727.2	831.3	906.3	-128.9	-179.1
金融業、保険業	68.7	61.9	79.6	85.6	-10.9	-23.7
不動産業、物品賃貸業	76.6	62.7	76.9	65.8	-0.3	-3.1
学術研究、専門・技術サービス業	110.4	96.3	120.6	86.4	-10.2	9.9
宿泊業、飲食サービス業	581.3	716.9	764.7	815.2	-183.4	-98.3
生活関連サービス業、娯楽業	167.8	171.9	266.4	201.8	-98.6	-29.9
教育、学習支援業	394.2	418.3	426.6	451.1	-32.4	-32.8
医療、福祉	762.6	668.4	788.2	655.3	-25.6	13.1
複合サービス事業	23.3	25.3	22.8	23.5	0.5	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	446.8	469.9	463.8	455.3	-17.0	14.6

図3-1 産業別入職率・離職率（令和2年上半期）

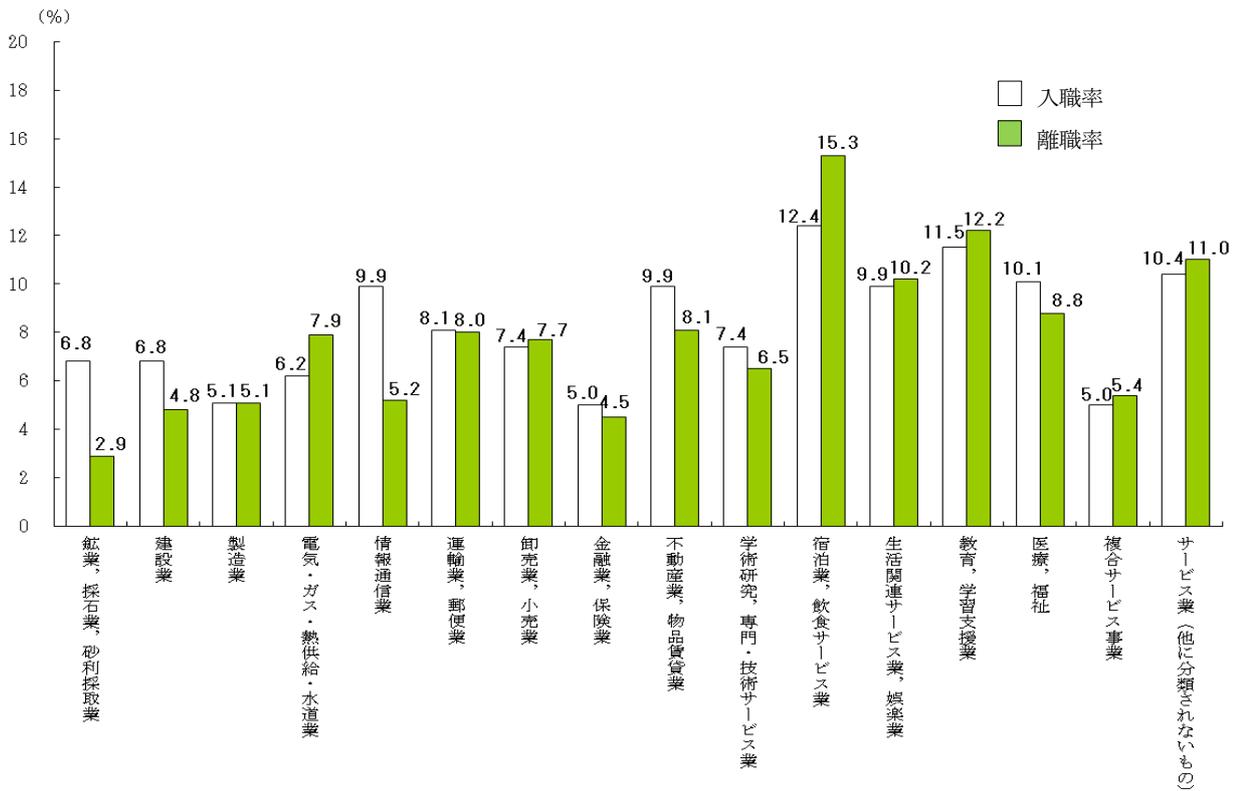


図3-2 産業別入職率・離職率 前年同期差（令和2年上半期）

